

## 安全確保を目指して



住友化学株式会社 執行役員 **丸山 修**  
Osamu Maruyama

昨今、国内の化学プラントで重大事故が相次いだ。事故の発生は周辺住民へ不安を与え、社会にも重大な影響を与える。企業の安全確保は基本的な責務である。また化学産業は、素材や部品を供給することで他の産業を支えており、経済活動の面からも安全安定操業は重要である。

最近の重大事故は、緊急シャットダウン等の非定常時において発生している。要因として、リスクアセスメントの不足や人材育成・技術伝承の問題が挙げられており、これまで安全を支えていた現場力の低下が懸念されている。確かに、世代交代が進む中、ハード面の対策による操業の安定化で事故・トラブルが減少したこと、また新規プラントの建設が減少したこと、それらにより経験や知識不足からくる危険予知能力の低下が背景にあることは否めない。

当社では、「安全をすべてに優先させる」との基本理念のもと、安全文化の深化と保安力の強化に取り組んでいる。具体的には、各種保安防災教育を行うとともに、開発から製造に至る各段階での安全性評価、また設備改造や運転条件を変更する際の安全性評価を行っている。さらに類似重大事故の防止に向け、リスク

アセスメントの強化、Know-Why 教育の充実や事故情報の一層の活用を図っている。しかし、安全を確保する活動は常に道半ばと認識し、努力と工夫を継続していかねばならないと考える。そのような認識は他社も同様であろう。

業界団体においても、日化協では「保安事故防止ガイドライン」や「保安防災、労働安全衛生活動ベストプラクティス集」を作成しており、石化協では「行動計画」を策定して、産業事故防止に向けた取り組みを行っている。

このように各企業、業界団体では事故防止に向け、それぞれ工夫した活動を行っており、事例検討や安全活動の共有化も進めている。しかし、産業界、学会、行政が一体となって取り組むべき課題もあると感じている。非定常時のリスクアセスメント手法など、新たな安全評価手法の開発や高経年化設備の管理技術の開発等、専門的安全管理技術での連携に加え、学校教育から企業に至る体系的安全教育が必要ではないか、と思うところである。

安全の確保のためには、さまざまな視点からの検討が必要である。幅広い学問をベースに安全安心な社会の確立に重要な役割を果たしている総合安全工学研究所への期待は、大きいものがあると認識している。

### 公益財団法人総合安全工学研究所 役員

理事長 田村 昌三 東京大学名誉教授  
(代表理事)  
専務理事 小川 輝 繁 横浜国立大学名誉教授  
(執行理事)  
常務理事 福 富 洋 志 横浜国立大学大学院教授  
理 事 篠 原 一 彦 東京工科大学教授  
理 事 都 筑 正 和 東京大学名誉教授  
理 事 高 木 伸 夫 (特非)安全工学会副会長  
(有)システム安全研究所所長

理 事 花 岡 一 雄 東京大学名誉教授  
JR 東京総合病院名誉教授  
理 事 丸 山 修 住友化学(株)執行役員  
理 事 三 宅 淳 巳 横浜国立大学大学院教授  
理 事 安 原 洋 東京大学医学部付属病院教授  
理 事 若 倉 正 英 (独)産業技術総合研究所研究顧問  
(特非)安全工学会保安力向上センター長  
監 事 田 中 保 正 元(一社)日本芳香族工業会専務理事  
監 事 向 殿 政 男 明治大学名誉教授